

四 半 期 報 告 書

(第107期第1四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月11日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長ＣＯＯ 内 梨 晋 介

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートオフィサー財務経理部長 南 大 造

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートオフィサー財務経理部長 南 大 造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	16,860	21,883	70,401
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,732	205	△3,957
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△1,836	141	△4,688
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,520	1,649	△5,321
純資産額 (百万円)	34,499	32,431	31,368
総資産額 (百万円)	110,486	113,764	110,230
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (△) (円)	△62.69	4.84	△160.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.60	28.22	28.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼしており、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期における世界経済は、新型コロナ感染拡大の影響が継続しているものの、いち早く回復した中国経済の拡大や欧米など先進国での経済活動の持ち直しにより徐々に回復しつつあります。

当社を取り巻く事業環境は、一部国・地域で新型コロナ感染拡大の影響はあるものの、5Gなどに牽引された半導体や自動車関連等の需要拡大により中国等を中心に設備投資需要の回復が進み、またお客様のサプライチェーン分断への対応（生産地分散化）など、当社のビジネスチャンスに繋がる動きも出始めており、前年同期と比較すると大幅に改善しております。

また、AI/IoT/5G等技術革新の加速、市場/顧客の変化などニューノーマルな環境への対応や“持続可能な開発目標(SDGs)”への取り組み強化が求められる中、当社は2020年から2022年までを計画期間とする中期経営計画フェーズIIを見直し、付加価値構造改革及びコスト構造改革を強力に推進し、併せて6つの変革(6X)で事業戦略と体制戦略の変革を強力に推し進めることで、成長軌道への回帰と質的変換に取り組んでおります。

※6つの変革=①成長性の期待できる市場とお客様の開拓、②収益力をアップする事業領域の拡大、③“持続可能な開発目標(SDGs)に向けた”経営の実現、④先端技術の活用によるイノベティブな技術領域の拡大、⑤経営の5S(Simple, Slim, Speedy, Seamless, Smart)を軸とした生産体制及び管理(間接)業務体制の構築、⑥財務体質強化による自己資本強化と資産効率向上

当第1四半期は、上記経済環境の活性化を捉え、各事業において市場回復期の需要取り込みや成長分野におけるシェア拡大など全社的に営業活動を展開した結果、売上高は218億8千3百万円(対前年比29.8%増)となりました。

利益面につきましては、価格戦略等による利益抑制要因はあったものの、売上の増加及び工場稼働率が向上したことに加え、コスト構造改革で抑制した固定費削減の継続に努めた結果、営業利益は3億2千6百万円(前年同期は14億7千2百万円の損失)、経常利益は2億5百万円(前年同期は17億3千2百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千1百万円(前年同期は18億3千6百万円の損失)となりました。

(主なセグメント別の概況)

①縫製機器&システム事業

工業用ミシンの売上高は、中国、欧米等において需要回復期の特徴である本縫等基本機種を中心に回復し、家庭用ミシンの売上高も新型コロナ感染拡大に伴う巣ごもり需要拡大に対応したことにより、日本、欧米の各市場で増加しました。その結果、縫製機器&システム事業全体の売上高は136億2千1百万円(対前年比27.8%増)となりました。利益面においては、売上の増加及び工場稼働率の向上並びにコスト削減の継続により、セグメント利益(経常利益)は2億4千7百万円(前年同期は9億2千2百万円の損失)となりました。

②産業機器&システム事業

産業装置では、一部電子部品調達難等による出荷への影響があったものの、中国等を中心に5G関連等の設備投資需要を捉え、高速機を中心に戦略的な拡販を進め、対前年比73.6%増と売上が回復しました。一方、国内を中心とした受託加工等のグループ事業では売上の伸び悩みもあり、この結果、産業機器&システム事業全体の売上高は82億8百万円(対前年比33.7%増)となりました。利益面においては、売上の増加及び工場稼働率の向上並びにコスト削減の継続により、セグメント利益(経常利益)は1億9千7百万円(前年同期は3億8千4百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上増加に伴い売掛金やたな卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ35億3千3百万円増加して1,137億6千4百万円となりました。負債は、買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ24億7千万円増加して813億3千2百万円となりました。純資産は、配当金支払により利益剰余金が減少する一方で、為替換算調整勘定のマイナス額が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ10億6千3百万円増加して324億3千1百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、10億6千8百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間においては、縫製機器&システム事業及び産業機器&システム事業の生産実績が著しく増加しております。これは前第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や工場の稼働率低下に伴い落ち込んだ生産が回復したことなどによるものであり、縫製機器&システム事業の生産実績は136億3千2百万円(前年同期比50.9%増)、産業機器&システム事業の生産実績は87億2千7百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,874,179	29,874,179	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月31日	—	29,874	—	18,044	—	2,094

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 578,800	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	29,248,600	292,486	普通株式
単元未満株式	46,779	—	普通株式
発行済株式総数	29,874,179	—	—
総株主の議決権	—	292,486	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	578,800	—	578,800	1.94
計	—	578,800	—	578,800	1.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,831	11,602
受取手形及び売掛金	23,326	25,232
たな卸資産	36,709	40,029
その他	2,653	2,577
貸倒引当金	△530	△409
流動資産合計	75,990	79,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,213	11,103
土地	6,322	6,322
その他（純額）	5,948	5,891
有形固定資産合計	23,484	23,316
無形固定資産		
投資その他の資産	1,922	1,945
その他	10,172	10,883
貸倒引当金	△1,338	△1,413
投資その他の資産合計	8,833	9,470
固定資産合計	34,240	34,733
資産合計	110,230	113,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,124	9,521
電子記録債務	3,004	4,047
短期借入金	34,053	33,379
未払法人税等	337	340
賞与引当金	29	321
その他	5,403	6,321
流動負債合計	49,952	53,930
固定負債		
長期借入金	21,989	20,711
役員退職慰労引当金	63	24
退職給付に係る負債	5,253	5,287
その他	1,603	1,378
固定負債合計	28,909	27,401
負債合計	78,861	81,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,990	1,990
利益剰余金	15,073	14,629
自己株式	△607	△607
株主資本合計	34,501	34,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	579
為替換算調整勘定	△4,063	△2,658
退職給付に係る調整累計額	116	120
その他の包括利益累計額合計	△3,468	△1,959
非支配株主持分	335	332
純資産合計	31,368	32,431
負債純資産合計	110,230	113,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	16,860	21,883
売上原価	12,742	16,271
売上総利益	4,117	5,612
販売費及び一般管理費	5,590	5,285
営業利益又は営業損失(△)	△1,472	326
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	61	62
貸倒引当金戻入益	2	17
その他	142	280
営業外収益合計	220	375
営業外費用		
支払利息	199	163
為替差損	249	312
その他	32	20
営業外費用合計	480	495
経常利益又は経常損失(△)	△1,732	205
特別利益		
固定資産売却益	27	3
特別利益合計	27	3
特別損失		
固定資産除売却損	4	6
投資有価証券評価損	47	-
特別損失合計	52	6
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,757	201
法人税等	99	62
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,856	139
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,836	141

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,856	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	100
為替換算調整勘定	△523	1,405
退職給付に係る調整額	△5	3
その他の包括利益合計	△663	1,510
四半期包括利益	△2,520	1,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,492	1,651
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△2

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	777百万円	731百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	732	25.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	585	20.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,662	6,140	16,802	57	16,860	—	16,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	23	229	105	335	△335	—
計	10,868	6,163	17,032	163	17,196	△335	16,860
セグメント利益 又は損失(△)	△922	△384	△1,307	19	△1,287	△445	△1,732

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△445百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△500百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,621	8,208	21,829	54	21,883	—	21,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	25	172	94	267	△267	—
計	13,767	8,234	22,002	148	22,150	△267	21,883
セグメント利益	247	197	445	17	462	△257	205

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△257百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△257百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62円69銭	4円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,836	141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,836	141
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,295	29,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月7日

JUKI株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月11日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C O O 内 梨 晋 介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長ＣＯＯ内梨晋介は、当社の第107期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。